

「与論町住生活基本計画（計画期間：令和４年度～令和１３年度）」の体系

住宅・住環境の問題状況

- (1) 人口・世帯
 - 人口は減少傾向、集落によって異なる人口動態
 - 高齢化は着実に進行
- (2) 住宅ストック
 - 持家ストックが多く、100㎡以上が3割
 - 築後30年以上住宅ストックが5割
 - 空き家のうち活用の可能性があるものが約7割
 - 高い老朽化した空き家の除却要望
- (3) 住宅需要
 - 高い一戸建て持家志向
 - 中古住宅を選択する可能性がある層の存在
 - 高い公営住宅需要
 - 実家での同居や実家の近居を希望するUターン予定者
- (4) 住宅・住環境の評価
 - 高い「住宅の老朽化」への不満度、「自然災害」への不安度
 - 「地震に対する強さ」の重視傾向と対策の未実施
 - 費用負担軽減のための支援要望
 - 高い高齢期の住み続け意向と、手すり・段差や地震等の安全性、災害や事故等の緊急時対応への不安
 - 子育て環境で重視するのは「住宅の広さ・間取り」、「住居費の負担」、「自然災害・火災の安全性」



住宅・住環境の課題

- (1) 人口・世帯
 - 人口・世帯の減少への対応
 - 少子・高齢化への対応
- (2) 住宅ストック・住環境
 - 住宅ストックの拡充・有効活用
 - 自然災害に強い住宅・住環境づくり
- (3) 住生活に関する環境の変化
 - 多様化する住宅困窮者への対応
 - 新たな生活様式への対応
- (4) 住宅市場
 - 良質な住宅リフォームの推進
 - 住宅の省エネルギー化の推進
- (5) 町民の住意識
 - 住宅の耐震性に対する不安への対応
 - 空き家対策

基本理念
町民が世代や立場の違いを超えて連携し将来につながる豊かな与論島の住生活の実現

視点
居住者・コミュニティ
社会環境の変化
住宅ストック・産業

基本目標と施策

基本目標と基本的施策

目標1 安全な住宅・住環境の形成

- 災害に強い住宅、住環境の整備
 - 耐風改修、耐震改修への支援等、災害に強い住宅づくりの支援制度の拡充
 - 災害に強い住環境のための道路、公園、海岸等の整備
 - 公共施設等の防災性能の強化
- 被災者の生活を維持する住宅支援
 - 応急修理への対応
 - 応急住宅の供給体制整備
- 空き家の適正管理推進と管理不全な危険空き家の除却
 - 空き家の適正管理推進
 - 管理不全な危険空き家の除却支援
 - 特定空家等に対する措置の実施

目標2 多様な住宅ニーズに対応した安心して居住できる住宅・住環境の形成

- 住宅確保要配慮者への対応
 - 町営住宅ストックの有効活用
 - 空き家活用による町営住宅整備
 - セーフティネット登録住宅の取組促進
 - 居住支援体制の整備
- 町営住宅の適切な維持管理
 - 町営住宅の適正管理
 - 与論町公営住宅等長寿命化計画に基づく維持管理の促進
- 既存住宅のバリアフリー化の推進
 - 既存住宅ストックのバリアフリー化
 - 町営住宅のバリアフリー化

目標3 持続可能な島づくりのための住宅・住環境の形成

- 新たな生活様式に対応する住まい・住環境づくり
 - ワーケーション等に対応する住宅・住環境整備
 - ICTインフラの整備
- 移住・定住の受け皿づくり
 - 空き家・空き地バンクの充実と相談窓口の整備
 - 空き家改修等の支援
 - 空き家を活用した移住・定住者向けのお試し居住の取組
- 与論島の美しい自然景観の維持に貢献する環境にやさしい住宅・住環境の推進
 - 街並み環境の整備
 - 合併処理浄化槽の普及や農業集落排水施設の整備
 - ZEHなどの省エネルギー住宅の普及
 - 町営住宅の省エネルギー化

基本的な施策を総合的・効果的に展開するための施策

○情報提供・相談体制の整備・充実

- 情報提供体制の整備
- 情報の充実
- 相談体制の充実

○関係機関等との連携

- 関係機関との連携
- 町内関係団体等との連携

重点施策

耐震診断・改修の促進

重層的なセーフティネットの構築

空き家活用による移住・定住者向け住宅の供給（与論島住まいるプロジェクト）

進行管理

指標

耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有しない住宅ストックの比率

セーフティネット登録住宅の登録数

与論島住まいるプロジェクトによる空き家流通数